

特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

欧米高まる懸念

在日韓国・朝鮮人の排斥を掲げる「在日特権を許さない市民の会(在特会)」のヘイトスピーチ(憎悪表現)に対し、米國務省の人権報告書が強い懸念を表明した。ヘイトスピーチ・デモについては、英外務省が旅行者に注意を呼び掛けている。欧米が日本のヘイトスピーチに関心を示すのは、なぜなのか。(荒井六貴)

日本のヘイトスピーチ

は、日本でのヘイトスピーチについてこう指摘し、人権問題の懸念材料に挙げた。在特会の会長らが昨年六月、抗議する団体と衝突し、逮捕されたことも紹介している。報告書が日本のヘイトスピーチに触れるのは初めてとみられる。

報告書をまとめたゼヤ國務次官補代行は共同通信の取材に「少数派への社会的差別や不寛容を正す必要がある。ヘイトスピーチに対しては、それを圧倒する声を上げるのが重要だ」と述べた。

在特会は、東京・新大久保などで、在日韓国・朝鮮人について「殺せ」出て行くけ」などと叫ぶデモを繰り返している。

返し、最近では東京・六本木でもデモを行っている。

英外務省のホームページでは、旅行者が日本に渡航する際の注意事項の一つとして、福島第一原発の二十キ圏内に入ることを制限などと並んで、六本木は「犯罪の危険性が高い」と指摘。「一時折、民族主義者によるデモがあり、外国に敵意を示している。デモに気が付いたら、その場から離れるべきだ」とアドバイスしている。在特会のデモを指すとみられる。英国の対応について、外務省西欧課の担当者は「デモが、在日韓国・朝鮮人だけでなく、外国全体に敵意を示している」と映っているのかもしれない。

「人種的に侮辱」「旅行者は離れろ」



「人種的に侮辱」「旅行者は離れろ」

い。真意を確認してみたい」と話す。

安倍晋三首相はヘイトスピーチについて、国会で「極めて残念」と答弁したが、日本政府は具体的な対応はしていない。

元アムネスティ日本事務局長で、東京経済大非常勤講師の寺中誠氏は「安倍首相は『ヘイトスピーチをや

日章旗やのぼり旗が林立するヘイトスピーチデモ＝1月18日、東京・六本木で

めろ」と宣言するべきだ」と話す。東京造形大の前田朗教授(刑事人権論)は「表現の自由を守るためにも、マイノリティーの人たちを沈黙させるようなヘイトスピーチは規制すべきだ」という。

「アンネの日記」の関連本などが破られた問題では、欧米のメディアがユダヤ系団体の抗議の声を一斉に報道した。日本が、人種差別や排斥運動に寛容な国と見られ始めている。前田教授は「差別を許さない姿勢が大事だ。ドイツでユダヤ人やトルコ人の差別デモ行進の先頭に大統領が立ったことがあった」と紹介する。

外交評論家の天木直人氏は「米国は、日本が全体として右傾化しつつあると捉えているのではないか。安倍首相の靖国参拝に失望を表明したのと同じだ」と指摘。「このまま放置すれば、日本のイメージはますます損なわれる。外国人観光客を増やすという政策にも矛盾する」と話した。

政府無策「少数派に不寛容な国」

「極右団体が東京の在日韓国・朝鮮人が多い地域でデモ活動を続けた。メンバーは、人種的に侮辱する言葉を使い、メディアや政治家に非難されている」
二十七日に公表された二〇一三年版人権報告書で

二ユースの追跡

人は信じたいモノを信じる。反対意見よりも、自... こともしばしばだ。最近では、架空の朝日新聞記者

好のデマが流れ、飛び付い